

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	12,899,802	12,673,439	実質収支比率	5.8	4.9		
市町村名	御坊市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	12,410,606	12,297,998	經常収支比率	96.8	(104.1)	94.7	(103.4)
					首都	×	歳入歳出差引	489,196	375,441	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	87,107	34,329	標準財政規模	6,890,453	6,950,327		
							実質収支	402,089	341,112	財政力指数	0.52	0.54		
人口	22年国調(人)	26,111	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	60,977	304,224	公債費負担比率	15.1	15.9		
	17年国調(人)	27,053			過疎	×	積立金	126,030	255,083	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	25,551	第1次	1,444	1,623	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	25,772		13.0	13.8	指数表選定	○	実質単年度収支	187,007	559,307	実質公債費比率	13.3	14.3	
	増減率(%)	-0.9		2,359	2,630			基準財政収入額	2,858,852	2,783,294	将来負担比率	116.2	123.2	
面積(km <sup>2</sup> )	43.93		第2次	21.2	22.3			基準財政需要額	5,557,756	5,518,741	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	594			7,333	7,483			標準税収収入額等	3,713,975	3,608,296				
世帯数(世帯)	9,993			65.8	63.6			經常経費充当一般財源等	6,798,157	6,815,185				
職員状況							歳入一般財源等	8,952,630	8,877,799					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,081,678	13,079,254			
	市区町村長	1	7,200		一般職員	266	893,494	3,359	うち公的資金	9,743,769	9,483,309			
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	45	147,150	3,270	債務負担行為額(支出予定額)	171,492	261,842			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	17	54,689	3,217	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,600		教育公務員	16	45,488	2,843	土地開発基金現在高	299,985	299,086			
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金	2,808,615	2,682,585			
	議会議員	12	3,900		合計	282	938,982	3,330	現在高	68,440	65,394			
					ラスパイレース指数(※6)		105.9	(97.9)	財政調整基金	1,025,032	1,036,420			
									減債基金					
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	和歌山県総合事務組合	(20)	御坊市土地開発公社	○
(2)	同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	御坊市日高川町中学校組合	(21)	御坊市ふれあいセンター	
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合			
								(13)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)			
								(14)	御坊広域行政事務組合			
								(15)	和歌山県地方税回収機構			
								(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合			
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(18)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合			
								(19)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,604,441	27.9	3,391,060	51.9	普通税	3,425,371	95.0	34,311
地方譲与税	90,514	0.7	90,514	1.4	法定普通税	3,425,371	95.0	34,311
利子割交付金	12,336	0.1	12,336	0.2	市町村民税	1,177,393	32.7	34,311
配当割交付金	7,157	0.1	7,157	0.1	個人均等割	30,238	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	所得割	835,602	23.2	-
地方消費税交付金	254,036	2.0	254,036	3.9	法人均等割	89,839	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	221,714	6.2	34,311
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,914,752	53.1	-
自動車取得税交付金	22,936	0.2	22,936	0.4	うち純固定資産税	1,906,353	52.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,553	1.9	-
地方特例交付金	40,961	0.3	40,961	0.6	市町村たばこ税	265,673	7.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,928	0.2	23,928	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	17,033	0.1	17,033	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,855,493	29.9	2,684,140	41.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,684,140	20.8	2,684,140	41.1	目的税	179,070	5.0	-
特別交付税	1,171,350	9.1	-	-	法定目的税	179,070	5.0	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	7,889,359	61.2	6,504,625	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,791	0.0	5,791	0.1	都市計画税	179,070	5.0	-
分担金・負担金	83,747	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	175,827	1.4	13,199	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	84,083	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,765,179	13.7	-	-	合計	3,604,441	100.0	34,311
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	778,144	6.0	-	-				
財産収入	12,711	0.1	2,345	0.0				
寄附金	735	0.0	-	-				
繰入金	125,840	1.0	-	-				
繰越金	375,441	2.9	-	-				
諸収入	376,645	2.9	7,082	0.1				
地方債	1,226,300	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	492,300	3.8	-	-				
歳入合計	12,899,802	100.0	6,533,042	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.9	92.5
(%)	年	98.1	93.9
		97.6	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,492,014	実質収支	48,034
病院	316,314	再差引収支	-26,143
下水道	174,109	加入世帯数(世帯)	4,851
介護サービス	906	被保険者数(人)	9,458
上水道	-	被保険者	78
国民健康保険	277,523	1人当り	110
その他	723,162	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	110
		保険給付費	241

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	189,904	1.5	-	189,904	
総務費	1,769,518	14.3	21,404	1,422,401	
民生費	4,591,329	37.0	10,190	2,245,985	
衛生費	1,382,906	11.1	41,955	1,248,777	
労働費	59,116	0.5	-	8,188	
農林水産業費	281,268	2.3	73,610	230,128	
商工費	85,451	0.7	-	82,476	
土木費	611,939	4.9	327,361	389,303	
消防費	482,858	3.9	84,075	428,399	
教育費	1,364,865	11.0	565,684	802,297	
災害復旧費	75,622	0.6	-	5,538	
公債費	1,434,625	11.6	-	1,351,636	
諸支出費	81,205	0.7	81,205	81,205	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,410,606	100.0	1,205,484	8,486,237	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,832,561	55.1	4,364,291	4,257,735	60.6
人件費	2,523,207	20.3	2,244,191	2,177,073	31.0
うち職員給	1,611,452	13.0	1,509,423	-	-
扶助費	2,874,729	23.2	768,464	729,026	10.4
公債費	1,434,625	11.6	1,351,636	1,351,636	19.2
元利償還金	1,432,990	11.5	1,350,001	1,350,001	19.2
内 うち元金	1,223,876	9.9	1,150,980	1,150,980	16.4
訳 うち利子	209,114	1.7	199,021	199,021	2.8
一時借入金利子	1,635	0.0	1,635	1,635	0.0
その他の経費	4,296,939	34.6	3,599,114	2,540,422	36.2
物件費	1,441,242	11.6	1,089,341	615,958	8.8
維持補修費	31,583	0.3	12,593	12,593	0.2
補助費等	1,414,293	11.4	1,253,574	1,069,591	15.2
うち一部事務組合負担金	696,873	5.6	687,450	643,300	9.2
繰出金	1,175,700	9.5	1,022,607	842,280	12.0
積立金	233,121	1.9	220,999	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,281,106	10.3	522,832	-	-
うち人件費	66,074	0.5	66,074	-	-
普通建設事業費	1,205,484	9.7	517,294	-	-
うち補助	114,469	0.9	36,922	-	-
うち単独	1,069,689	8.6	472,746	-	-
災害復旧事業費	75,622	0.6	5,538	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,410,606	100.0	8,486,237	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 和歌山県御坊市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,862	12,372	489	402	115	13,045	
2 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計	37	37	-	-	10	36	
3 公共用地先行取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,561人	(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	43.93km <sup>2</sup>		結実	赤字	比率	-%
歳入	12,899,802千円		実債	費	比率	13.3%
歳出	12,410,606千円		得負	担	比率	116.2%
実収	402,089千円		市	町	村	類
実支	6,890,453千円		年	度	毎	
標準	13,081,678千円		(	年	度	毎
地方			H19	I-1	H20	I-1
債			H21	I-1	H22	I-1
現在			H23	I-1		

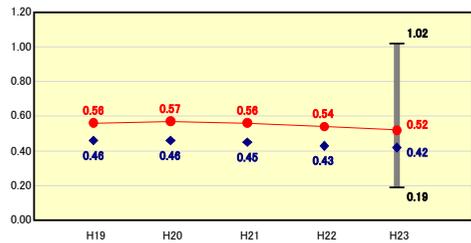
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 31/172 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.37

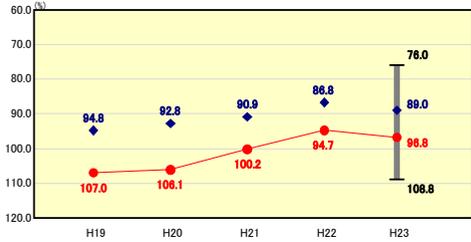


**財政力指数の分析欄**  
大手電力会社からの税収により0.52と類似団体平均を上回る値となっている。近年、長引く景気低迷や固定資産税評価の下落により市税全体が減少傾向にあったが、主要企業の業績の回復もあり税収は微増となっている。しかし、東日本大震災以降、企業の業績悪化が懸念され、厳しい状況が予想される中、引き続き税の徴収率の向上、企業誘致の推進など歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出削減に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

類似団体内順位 162/172 全国平均 90.3 和歌山県平均 91.1

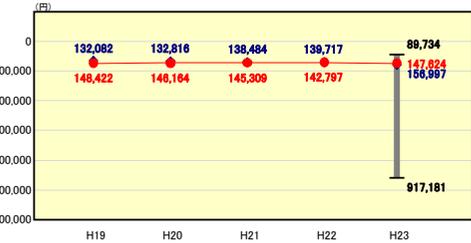


**経常収支比率の分析欄**  
増大する扶助費や一部事務組合の負担金の増といった状況の中、職員給の削減や起債償還の完了による公債費の減など経常経費の抑制に努めたため、歳出では、前年度より減となった。しかし、歳入において、市税が主要企業の業績回復やたばこの税率改正などで若干の増となったが、各種交付金や地方交付税の減少などにより、歳入の減に比べ、歳入の落ち込みが大きかったため、前年度より2.1%悪化することとなった。依然として高水準であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も引き続き財政健全化計画に則り、市税の徴収強化などによる自主財源の確保に努めながらも、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,624円]

類似団体内順位 95/172 全国平均 119,477 和歌山県平均 131,566

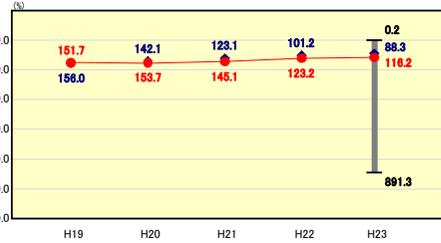


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費では職員数の削減、物件費では経常的経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところであり、前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は微増となったものの、類似団体平均を若干下回る状況となった。これまで、類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、人件費などの歳出削減の取り組みの成果が出てきたものと思われる。今後、歳出内容の見直しに取組み、歳出の削減と適正な定員管理に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [116.2%]

類似団体内順位 124/172 全国平均 69.2 和歌山県平均 99.4

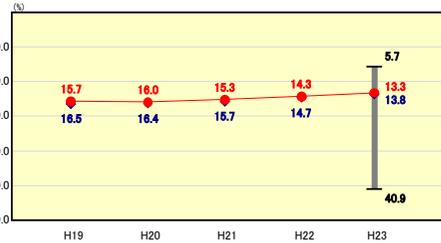


**将来負担比率の分析欄**  
一部事務組合の地方債現在高の減少や土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しによる負債の減少、財政調整基金への積立金の増により充当可能基金が増えたことで、将来負担額は前年度比7.0%減となった。しかし、改善傾向にはあるものの類似団体平均を上回る結果となっている。現在、市内中学校の改築事業等を進めており、増加の要因も懸念されるところであるが、後世への過大な負担を残さないよう少しでも負担を軽減し、公営企業・一部事務組合とも合わせて、より一層の財政健全化を推進していく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 62/172 全国平均 8.9 和歌山県平均 12.2

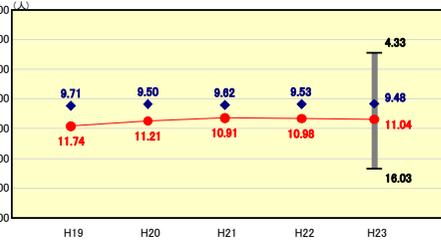


**実質公債費比率の分析欄**  
同対策事業等の大型事業や一部事務組合における施設整備事業の起債の償還終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を若干下回っており前年度より1.0%減少した。この数年は減少の傾向を辿るとみられるが、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応などのため、今後は若干増加する可能性もある。緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定した財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.04人]

類似団体内順位 124/172 全国平均 7.17 和歌山県平均 8.71

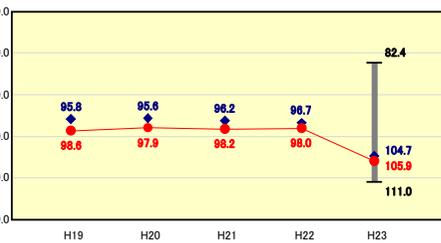


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置など、また、人口の減少による分母の減により前年度より0.06人の微増となり、類似団体平均も上回っているが、当初の集中改革プランの中で定めた退職者に対する5割以内の補充を上回る取り組みを実践してきた結果、平成22年4月での当初の削減目標27名に対して約2倍の55名の削減を達成した経緯を踏まえ、前々回プラン見直し時の考え方であった現行職員数の維持を基本に、平成27年度開催の紀の国わかやま国体に向けての準備体制構築の必要性も加味した325名を平成28年4月時点で新たな目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [105.9]

類似団体内順位 109/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
国家公務員給与の臨時特例措置による引き下げにより、国の水準を超えたものとなってしまったが、平成18年度の給与構造改革での取り組みで給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきた結果、類似団体平均との差は前年より0.1ポイント縮小した。今後も国県の方針・指導に基づき、他市の状況も踏まえながら引き続き健全な給与制度の構築を図り、指数の改善を図り、類似団体に近づけるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

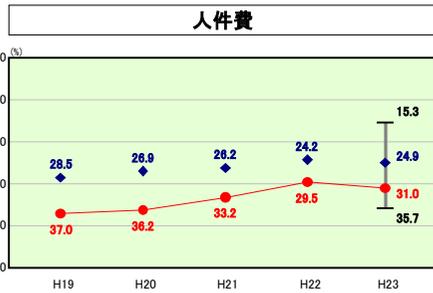
平成23年度

和歌山県御坊市

## 経常収支比率の分析

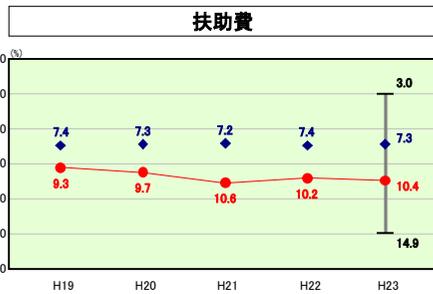
人面歳入	口積入総額	25,551千円	人(H24.3.31現在)	43,931千円	実績	赤字比率	-%
歳入総額	歳入総額	12,899,802千円		12,410,606千円	実績	赤字比率	-%
歳出総額	歳出総額	12,410,606千円		402,089千円	実績	赤字比率	13.3%
歳入総額	歳入総額	402,089千円		6,890,453千円	実績	赤字比率	116.2%
歳出総額	歳出総額	6,890,453千円		13,081,678千円	実績	赤字比率	
標準財政規模	標準財政規模	13,081,678千円			市町村年度毎		
地方債現在高	地方債現在高						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



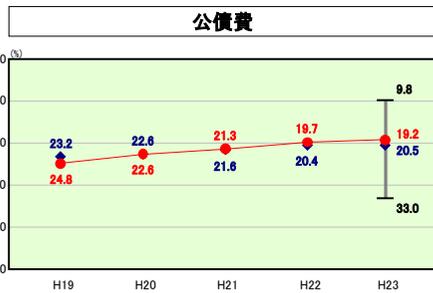
**類似団体内順位** 156/172 **全国平均** 25.4 **和歌山県平均** 26.2

**人件費の分析欄**  
退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化に努めてきた結果、年々減少傾向にあったが、平成23年度は、議員共済組合負担金の増等により、前年度比で1.5%増加となった。依然として、類似団体を大きく上回っているのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置などのため、類似団体を上回っていると考えられる。集中改革プランにより、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。



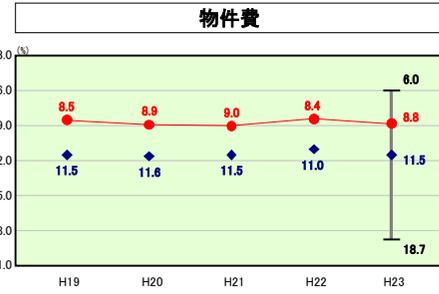
**類似団体内順位** 152/172 **全国平均** 10.5 **和歌山県平均** 9.0

**扶助費の分析欄**  
障害者福祉対策の充実や、高齢化が進んでいることによる老人福祉対策など、さらに、長引く景気の低迷による生活保護費の増加などにより類似団体平均を上回っており、前年度比で0.2%増加しており、その額は、年々上昇傾向にある。対策として、生活保護世帯の自立を促すために就労支援員の配置を行い、単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなど積極的な見直しに取り組む。



**類似団体内順位** 85/172 **全国平均** 19.0 **和歌山県平均** 20.9

**公債費の分析欄**  
起債の償還額が年々減ってきており、類似団体の平均を下回り、財政健全化に向けて改善傾向がみられる。しかし、今後、市内中学校の改築事業や防災対策事業などが見込まれることから、それ以外の事業については、必要な事業を見定めて、継続・単独事業の抑制や事業の実施をより一層厳選し、適正な起債の運用・管理に努める。



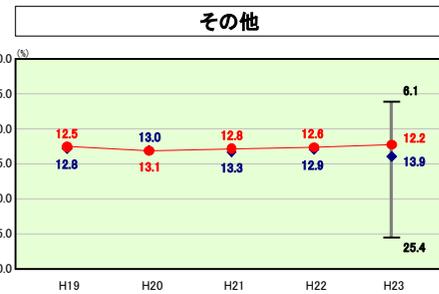
**類似団体内順位** 31/172 **全国平均** 13.1 **和歌山県平均** 11.9

**物件費の分析欄**  
物件費の1割カット等、徹底した歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



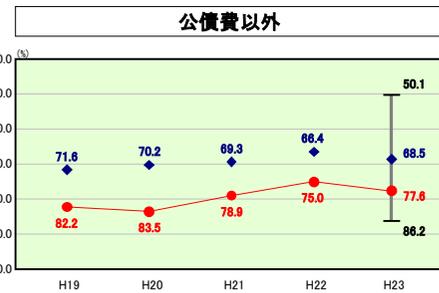
**類似団体内順位** 143/172 **全国平均** 10.1 **和歌山県平均** 8.9

**補助費等の分析欄**  
日高病院負担金の増等により前年度比0.9%増となり、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、目的が達成されたと思われるものや不明瞭な補助金等は廃止をするなど、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中でも、その負担金が大きき比率を占めることから、一部事務組合と合わせて徹底した歳出削減に取り組んでいく。



**類似団体内順位** 45/172 **全国平均** 12.2 **和歌山県平均** 14.8

**その他の分析欄**  
他会計繰出金等で類似団体の平均よりも下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療といった医療給付費の増加が見込まれることや、公共下水道事業の元利償還金が増加していくことから、社会保障給付については過度の利用等を適正に指導し、健全な制度運営に取り組んでいく。公共下水道事業などは計画に則り進めているが、接続状況など経営状況を精査し、必要があれば、計画の見直しや検証を行う。



**類似団体内順位** 161/172 **全国平均** 71.3 **和歌山県平均** 70.2

**公債費以外の分析欄**  
人件費や扶助費、補助費等が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っている。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

和歌山県御坊市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



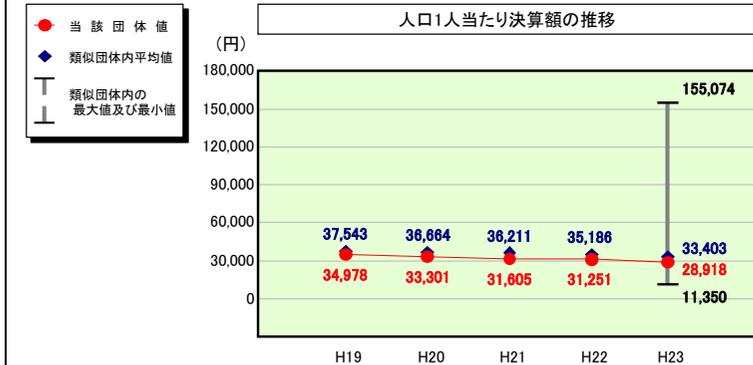
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,523,207	98,752	86,703	13.9
賃金(物件費)	184,570	7,224	6,952	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	186,008	7,280	9,379	▲22.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	87,218	3,413	771	342.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,500	7,182	3,525	103.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,074	2,586	1,738	48.8
▲退職金	▲290,174	▲11,357	▲10,227	11.0
合計	2,940,403	115,080	98,841	16.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	9.48	1.56
ラスパイレズ指数	105.9	104.7	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

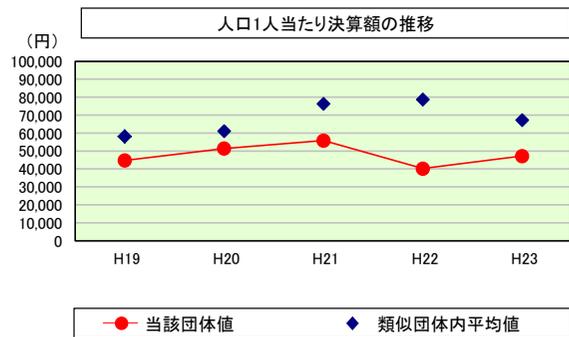


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,432,990	56,084	66,965	▲16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	106,192	4,156	17,373	▲76.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	325,635	12,745	4,019	217.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲184,267	▲7,212	▲4,681	54.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲941,672	▲36,855	▲52,232	▲29.4
合計	738,878	28,918	33,403	▲13.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

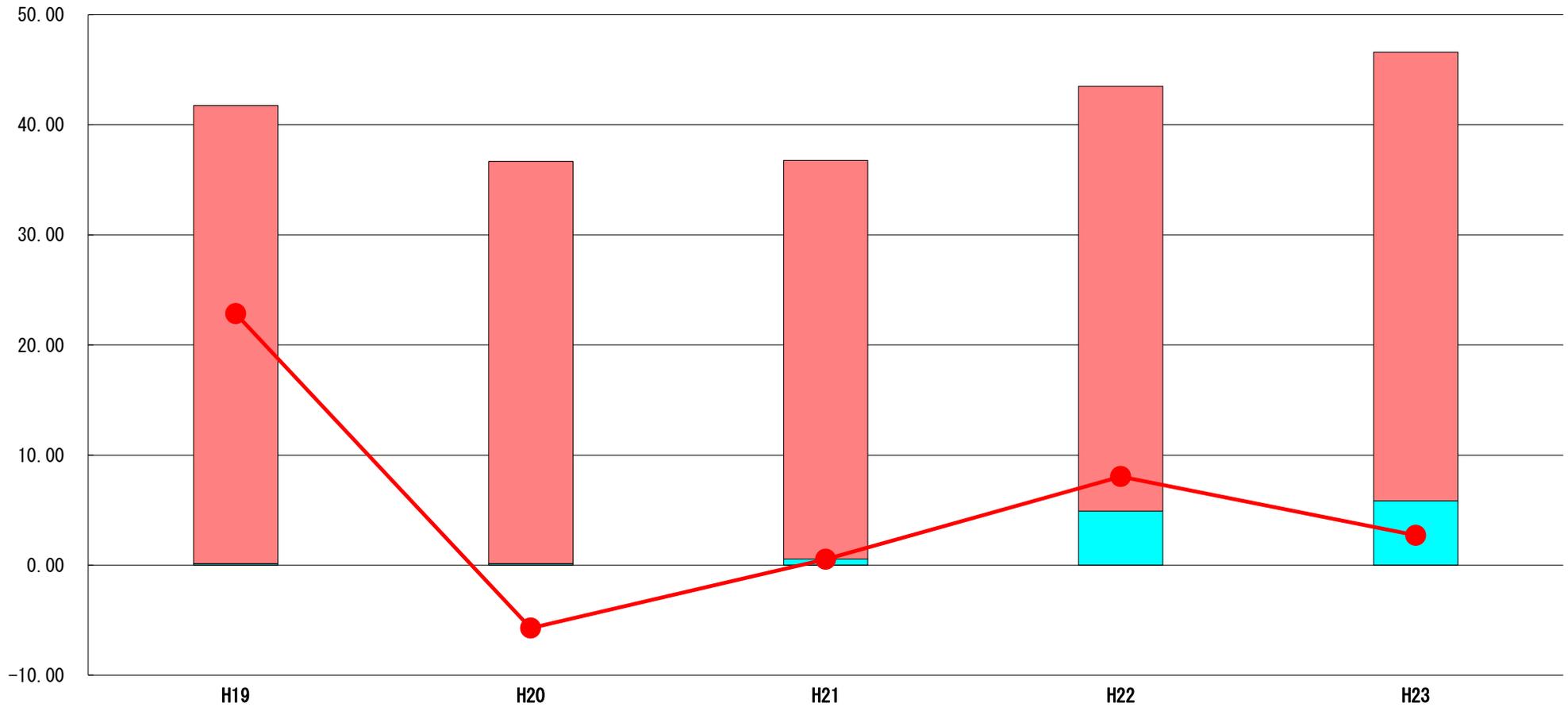
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,177,493	44,731	▲1.9	58,137	▲9.6	7.7
うち単独分	853,949	32,440	32.0	29,406	▲13.9	45.9
H20	1,339,076	51,418	14.9	61,050	5.0	9.9
うち単独分	887,387	34,074	5.0	31,167	6.0	▲1.0
H21	1,447,368	55,814	8.5	76,282	25.0	▲16.5
うち単独分	892,084	34,401	1.0	41,092	31.8	▲30.8
H22	1,035,402	40,175	▲28.0	78,670	3.1	▲31.1
うち単独分	649,074	25,185	▲26.8	38,094	▲7.3	▲19.5
H23	1,205,484	47,180	17.4	67,201	▲14.6	32.0
うち単独分	1,069,689	41,865	66.2	35,210	▲7.6	73.8
過去5年間平均	1,240,965	47,864	2.2	68,268	1.8	0.4
うち単独分	870,437	33,593	15.5	34,994	1.8	13.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		41.59	36.53	36.22	38.60	40.76
 実質収支額		0.15	0.15	0.55	4.91	5.84
 実質単年度収支		22.84	▲ 5.72	0.53	8.05	2.71

## 分析欄

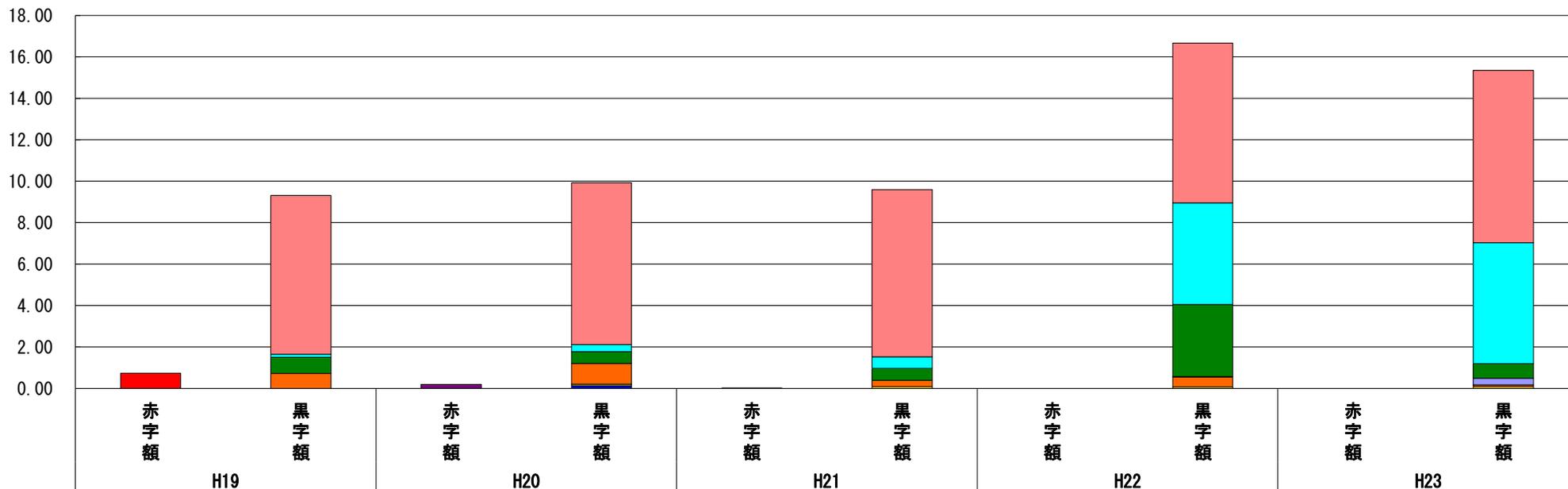
近年は、財政調整基金からの繰入などで歳入を補い、実質収支比率が1.0%を割っている財政的に非常に厳しい状況が続いていた。平成23年度では、主要企業の業績回復による税金の増や前年の地方交付税の増による繰越金などにより、前年に引き続いて財政調整基金からの繰入を行わず決算となった。歳出削減の取組みと歳入の増により収支の改善が見られたが、地方交付税などの影響によるもので財政的構造の改善とはいえず、今後も健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		7.66	7.82	8.07	7.71	8.32
一般会計		0.15	0.34	0.55	4.91	5.84
国民健康保険特別会計		0.78	0.57	0.58	3.48	0.70
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.32
介護保険特別会計		0.72	0.99	0.31	0.48	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.08	0.07	0.08
同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	▲ 0.19	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.73	-	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.13	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計の収支が改善されたため、前年度より連結実質赤字比率の構成比を大きく占めている。国民健康保険特別会計では、前年は国保事務組合の解散により組合の精算事務を御坊市で受け持ち、その会計も継承したため平成22年度は一時的に大きく黒字が出たが、今年は、通常ベースでの決算となったため大きく減少している。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく。

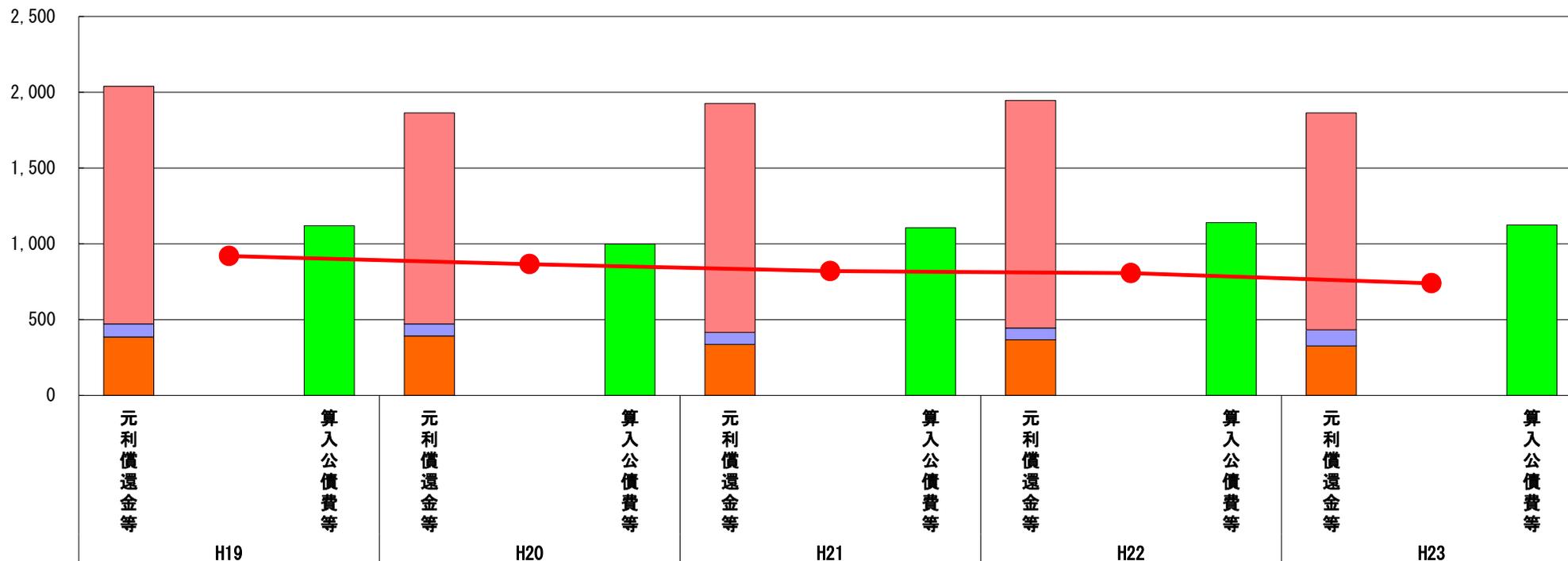
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県御坊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,567	1,393	1,512	1,501	1,433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	79	79	78	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		386	393	336	367	326
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,120	999	1,107	1,140	1,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		919	866	820	806	740

## 分析欄

同和対策事業や一部事務組合の施設整備事業などの償還が終了してきており、元利償還金の額は減少している。公的補償金免除繰上償還に伴う借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んでいるため、公共下水道事業などの継続事業はあるが、ここ数年は減少傾向になると思われる。今後は、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応などのため、公債費が増加する要因もあるが、元金償還額以内の起債借入額を心掛けて、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組み、安定した財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

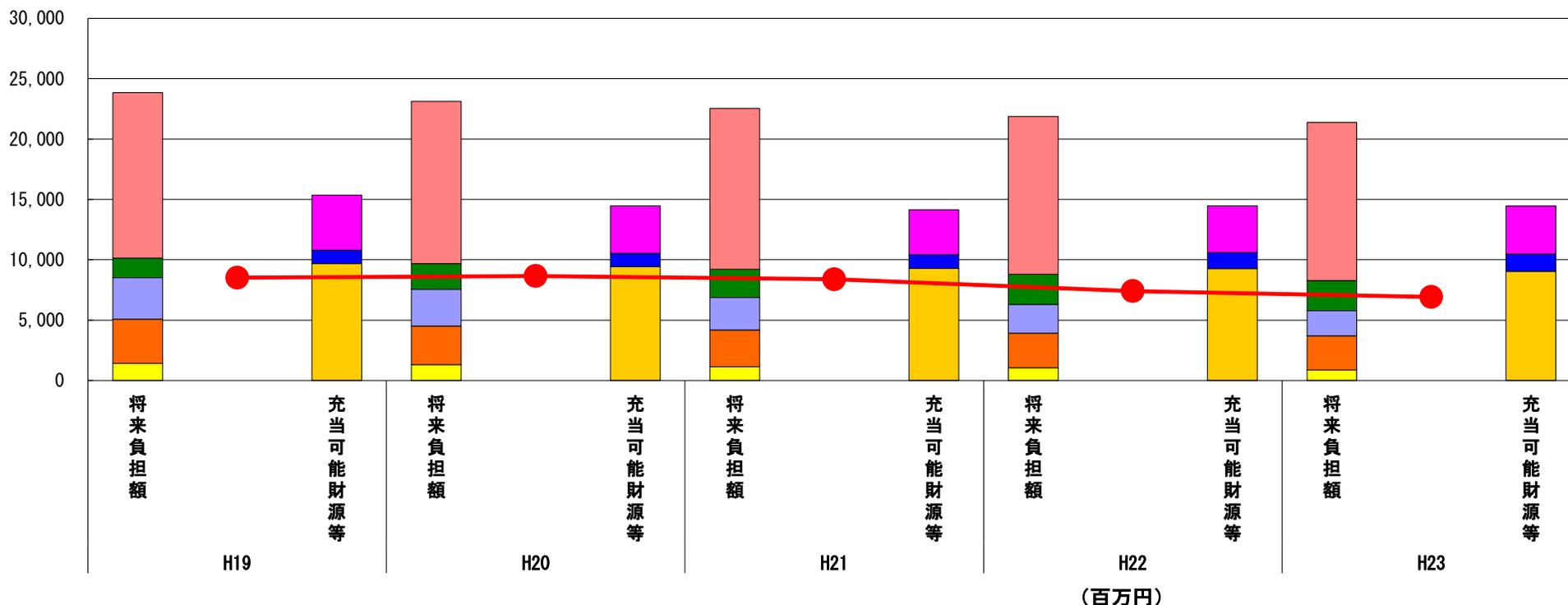
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,710	13,438	13,297	13,079	13,082
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,616	2,117	2,337	2,485	2,506
	組合等負担等見込額		3,446	3,048	2,710	2,382	2,064
	退職手当負担見込額		3,662	3,193	3,040	2,871	2,833
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,416	1,323	1,138	1,056	881
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,537	3,941	3,714	3,866	3,981
	充当可能特定歳入		1,123	1,091	1,146	1,334	1,427
	基準財政需要額算入見込額		9,681	9,437	9,278	9,267	9,043
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,509	8,649	8,385	7,405	6,916

#### 分析欄

大型事業が減少してきたことから、地方債現在高が年々減少していたが、平成23年に発生した台風12号の被害による災害復旧事業のため若干の増加となった、しかし、一部事務組合において施設整備の起債の償還が終了してきており、また、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に行っていることから、負担見込額が減少している。今後、市内中学校の改築事業や公共下水道事業などの継続事業、一部事務組合等の各施設の老朽化も進んでいることから、施設の更新の可能性もあるため、負担増の要因も懸念されるところであるが、世代間負担の公平性の観点から後世への過大な負担を残すことのないよう少しでも負担を軽減し、事業の優先順位等を見定めて、財政の健全化に努め

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。